

**滋賀県内企業動向調査 特別アンケート**  
**～英国のEU離脱が県内企業に与える影響～**  
**1割の企業で“影響ある”も、対応は“未定”が約7割**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長中川 浩）は、滋賀県内の企業の賃上げの実施動向を調査するために「滋賀県内企業動向調査」（2016年7-9月期）のなかで「特別項目アンケート」を実施しました。

今回、その結果がまとまりましたので公表いたします。

**【調査概要】**

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2016年7-9月期）  
特別項目アンケート
- ・調査時期：2016年8月4日～25日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 940社
- ・回答数：404社（有効回答率43%）うち製造業176社、非製造業228社

**【調査結果の要旨】**

**1. 英国と直接・間接的に『ビジネスを行っている』企業は、7.0%（図1）**

- ・英国との間でビジネスを行っているか（本社、海外の関連会社含む）たずねたところ、「直接、ビジネスを行っている」（1.5%）と「間接的なビジネスを行っている」（5.5%）を合計した『ビジネスを行っている』割合は7.0%（28社）となった。
- ・業種別にみると、『ビジネスを行っている』割合は製造業で12.0%と1割を超えた。一方、非製造業は3.1%とごくわずかであった。

**2. 1割超で「英国EU離脱はビジネスに影響を及ぼす」（図2）**

- ・英国のEU離脱が自社のビジネスに影響を及ぼすかたずねたところ、「わからない」との回答が最も多く3割（33.4%）に、次いで「まったく影響はない」（28.1%）が続いた。「相当程度、影響が及ぶ」（1.5%）と「若干、影響が及ぶ」（11.4%）を合計した『影響が及ぶ』は12.9%となり1割を超えた。
- ・業種別にみると、『影響が及ぶ』と回答した割合は製造業で18.0%、非製造業で9.0%と、製造業に与える影響がより大きい。

**3. 予想する悪影響は「取引先への影響による間接的な受注低下懸念」（図3）**

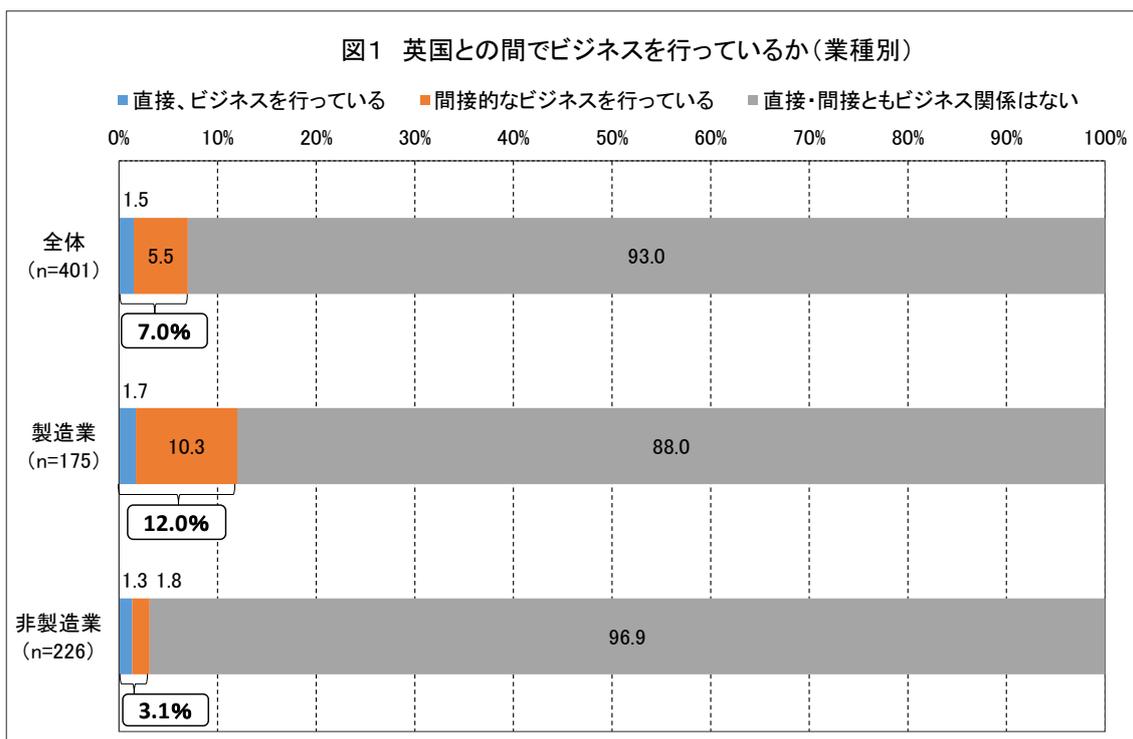
- ・全問で『影響が及ぶ』と回答した企業に対し、どのような悪影響があるかたずねたところ、「取引先への影響による間接的な受注低下懸念」（58.8%）が最も多く、次いで「為替リスクの増大（ユーロ、ポンドの下落による売上の減少）」「株安による景況感の悪化、消費者心理の低迷」（いずれも37.3%）が続いた。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに「取引先への影響による間接的な受注低下懸念」が最も多く（それぞれ58.1%、60.0%）、次いで製造業は「為替リスクの増大」（48.4%）、非製造業は「株安による景況感の悪化、消費者心理の低迷」（40.0%）と続いた。

**4. 悪影響への対応の検討は「現状では未定」が約7割（図4）**

- ・懸念される悪影響を受けて何か対応を検討するかたずねたところ、「現状では未定」（67.4%）が最も多く約7割となった。「検討する（すでに検討しているを含む）」は15.2%。
- ・業種別にみると、「検討する」との回答は製造業（17.2%）でより多くなり、非製造業（11.8%）を上回った。

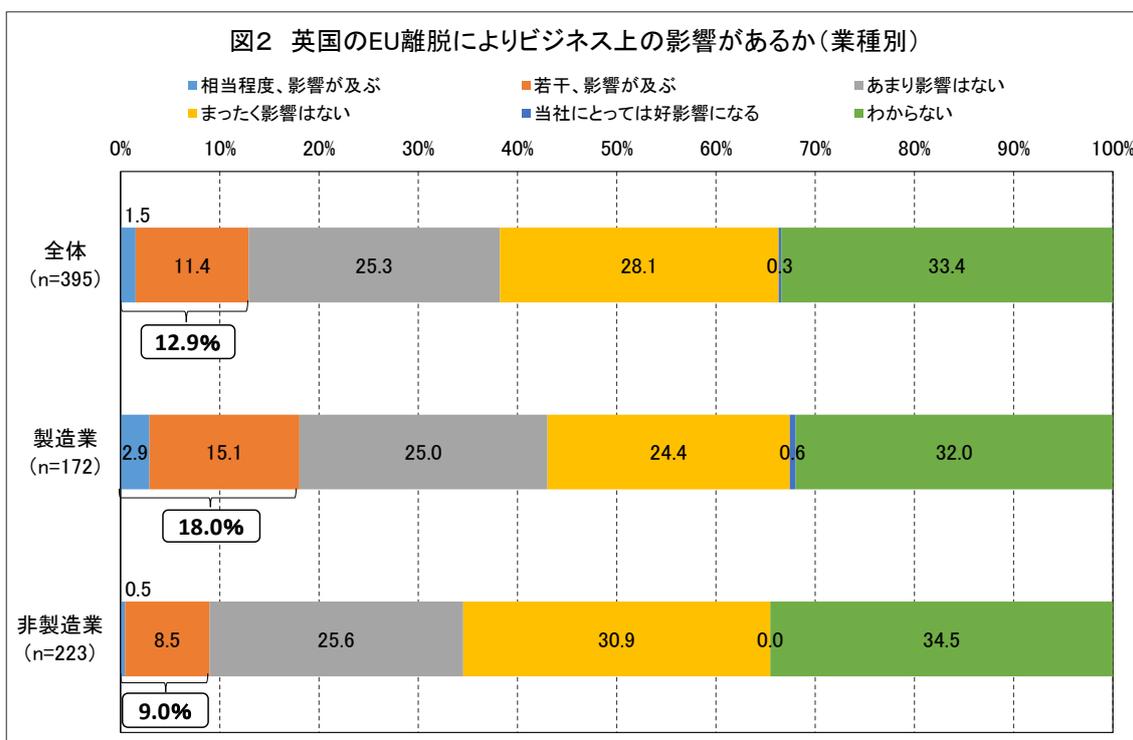
以上

【資料】



※直接＝英国の現地企業と直接取引を行っている

間接＝商社、貿易会社、取引先企業等を通じて、英国の企業と取引を行っている



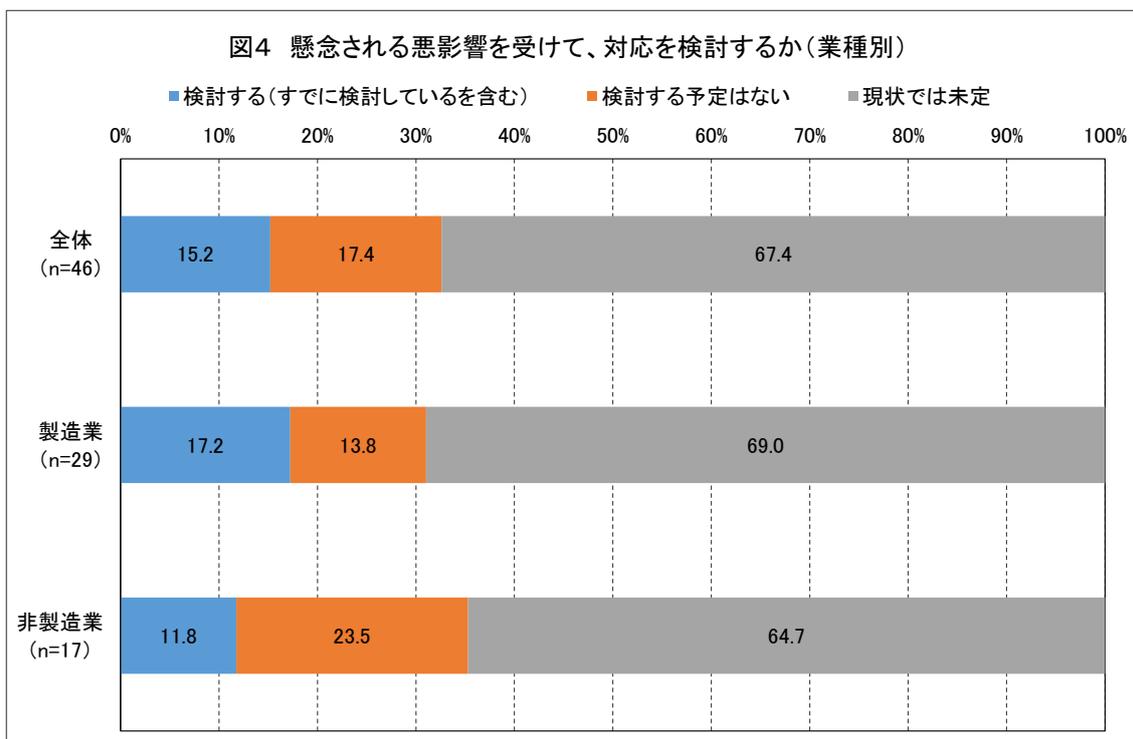
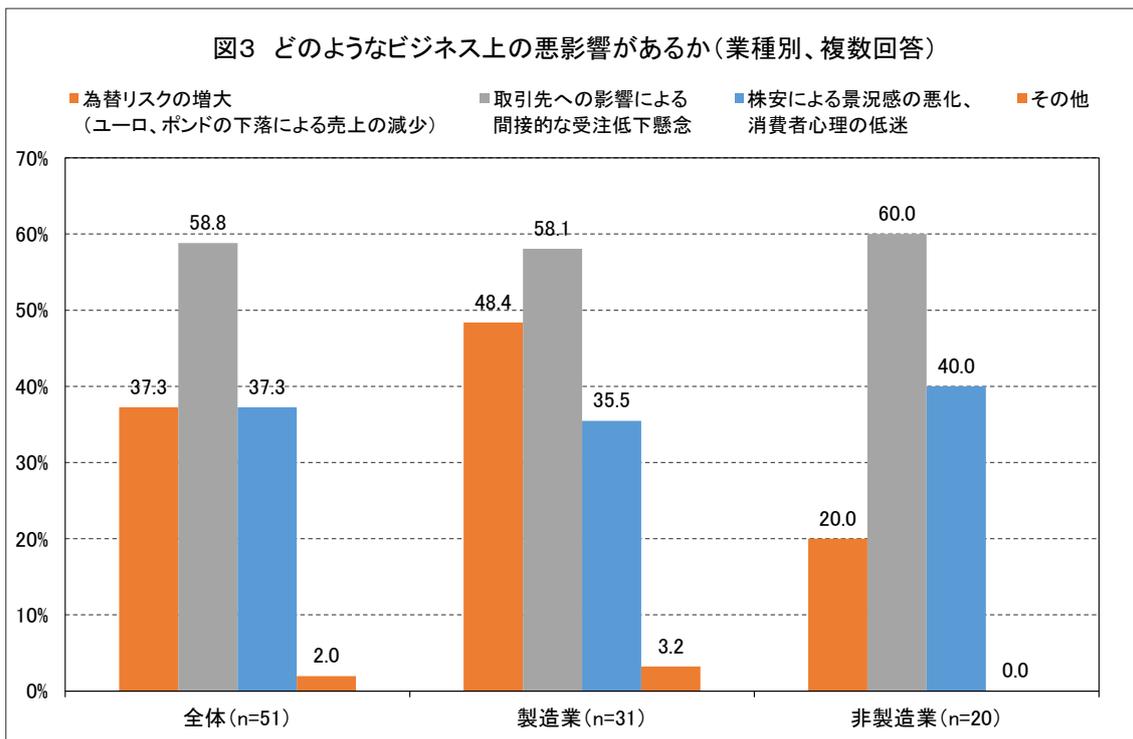


表1 悪影響に対して検討している対応策（検討する予定を含む）

	業種	対応策
製造業	木材・木製品	新規事業の展開、拡大（取引先の拡大含む）
	その他の製造業	価格の見直し
非製造業	卸売	販売先の変更または新規開拓取扱商品の拡充
	小売	各店単位の小催事を増やし、消費意欲の喚起に努めること
	運輸・通信	社内の管理部門から事業部門の全ての部門において、効率化への改善活動をより進めているのと同時に、新規顧客への積極的な提案型の営業活動を展開している
	サービス	法改正等の調査
	その他の非製造業	東南アジア向けの牛肉輸出の拡大

表2 英国のEU離脱について自由記述

	業種	自由記述
製造業	繊維	英国のEU離脱により円高となり、すべての原材料を輸入に依存しているため、一定の所、1ドル=100円で安定してほしい
	化学	英国への不安感から、円高になれば海外からの原料仕入価格が下がり競争に入れるのではと考えている。海外輸入による仕入価格減少を望む
	金属製品	ヨーロッパ経済が冷え込むのでは。主要EU国が外れることはEU残留国に動揺がありそうでユーロが不安定となりそう。日本の進出企業にとっては痛手となる
	輸送用機械	現状の不透明感に加え、今後どうなっていくのか分からないことがさらなる不安感が募っていくことに危機感。円高による利益圧迫の懸念
	その他の製造業	英国のEU離脱は「パプニング」として為替相場の大きな変動をもたらした。しかし、実体経済に及ぼす影響度合に対する考え方はいろいろである。今後、実体経済にどのような影響が出るかによって世界における英国のポジションが計れることと考える
非製造業	建設	円高へ推移することにより当社の取引先である自動車関連会社が設備計画の見直しや中止、生産拠点を海外にシフトすることによる売上減が懸念される。
	不動産	EU発世界恐慌
	卸売	EU各国が英国に続いて離脱しないか。ヨーロッパの景気後退（不景気）となれば日本にも影響する。ポンド安、ユーロ安となれば日本製品は売れにくくなるのではないか
		ユーロ圏から輸入をしているので今後の為替の動きを懸念。また、今まで円安で購入している商品も多く、今後メーカーや他の店が同じような商品を安く販売しないか不安
	小売	EU離脱は英国としてはマイナスになると思う。日本にどのような影響があるかわからないが、日本はA I I B（＝アジアインフラ投資銀行。中国が設立を主導）の参加国が多くなることのほうが悪いと思う。
英国に続きほかの国も離脱しはじめた場合、世界経済が不安定となり間接的にも大きな影響が出るのではないか 為替の動きと株価への影響		
その他の非製造業	近江牛は、EU向け輸出はほとんどないのであまり大きくは影響しないと思われる	

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部 長山 (077-523-2245)